

## 平成28年度事業計画の概要

平成28年度は、定款の変更により正会員資格が拡大される年度となる。JEMIMAビジョンで掲げた計測・制御の総合的な工業会の実現を目指し、新しい技術の動きを踏まえて、ユーザー団体を含めた関連機関との交流を活発化させ、活動の充実を図る。前年度に引き続き、中期重点目標である

- ・工業会活動の「グローバル」対応の推進
- ・「連携」強化による工業会活動の拡大
- ・会員満足のさらなる向上

の実現を中心として、平成28年度の活動を実施する。

工業会運営にあたっては、企画運営会議が理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関としての役割を果たす。特にセミナー事業では推進的役割を果たすとともに、他組織との連携による工業会活動の拡大について、指導的な役割を果たす。

平成28年度の当工業会の会費は、会費制度の見直しにより一部の会員については会費が増加するものの、分野による売上の伸び悩みや会員の退会もあり、前年度とほぼ同額となる。他方で、事業収入、受託事業収入が減少するため、変動の大きな展示会事業収入を除いても、予算ベースで約6百万円の減収となる。収支均衡を目指すという前提の下、委員会予算については実績を踏まえた予算とし、活動の重点化を行うとともに、IoT(Internet of Things)/CPS(Cyber Physical System)等の新しい動きに対応して電気計測器産業の活性化を目指す事業を開始する。

以下、会計分類に従って、事業計画の要点を示す。

### I. 実施事業等会計(公益目的事業)

1. 調査研究・広報事業
2. 標準化・規格制定事業

### II. その他会計(収益事業)

3. 展示会事業

### III. 法人会計

4. 関西支部事業
5. その他事業

## 1. 調査研究・広報事業

### (1) 調査・統計

ユーザーニーズと市場動向を反映した中期見通しの作成とスピーディな情報発信を行い、主要機種ごとの分析をプレス発表も含め外部へ情報発信する。また、グローバルな視点での市場調査について検討を進める。事業遂行にあたっては、独占禁止法へのコンプライアンスの観点で作成したガイドラインを着実に遵守する。また、統計データ収集システム改修に向けた準備を行う。

### (2) 製品安全・EMC

国内外の電気計測器及び関連製品の EMC および電気/光安全に係わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、セミナーにより会員企業及び会員外企業に提供する。Web 技術を用いて、会員に有用な情報の収集・開示を行う。また、IEC TC66(計測安全)国際・国内委員会との連携強化など、国際標準化の取組を強化する。合わせて、電池工業会、欧州の工業会など内外の団体との連携強化を図る。

### (3) 国際

海外関連団体との交流・情報交換の機会を増やし、会員企業のビジネス拡大を支援するため、既に MOU を締結している諸団体(中国(CIMA)、台湾(TEEMA)、英国(GAMBICA))と展示会等を通じて交流を深めるとともに、インド、ベトナム等との MOU 締結を目指す。また、会員企業への情報提供として、海外安全対策の手引きの改訂や危機管理情報など海外事業に関するセミナーを行う。

### (4) 輸出管理

法令改正について情報共有するとともに必要に応じて JEMIMA としての意見をパブリックコメントとして提出する。輸出関連法規などの周知と遵守の徹底を図るため、「安全保障貿易管理説明会」を実施する等により、会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与する。輸出管理コンシエルジュ事業の利用拡大を図る。

### (5) 知的財産権

特許庁審査・審判部門との意見交換会を企画し、会員企業の要望を伝えるとともに知的財産権に関する情報収集を行う。実務研究会を開催し、会員企業の人材育成に貢献する。

### (6) 資材

資材調達の情報としての活用を目的に、「部材市中価格調査推移一覧表」を会員各社に毎月提供する。また、他社事例の学習のための工場訪問や、情報共有やスキルアップのためのセミナーを実施する。

#### (7)環境グリーン

EU-RoHS2 指令、REACH 規則、中国「電子情報製品の汚染制御管理弁法」など、世界の環境関連規制とその制定状況を継続調査し、会員企業に情報提供するとともに、JEMIMA としての対応指針を明確にする。また、欧州当局に対して製品環境規制に関するロビー活動を行うことにより、規制・規格の制定に JEMIMA の意志を反映させる。調査結果をセミナーにより一般に提供し、JEMIMA のプレゼンスを高める。

#### (8)校正事業推進

国立研究開発法人産業技術総合研究所及び(独)製品評価技術基盤機構の協力を得て、JCSS(計量法校正事業者登録制度)の諸問題の解決、制度の普及、需要の喚起を図るとともに、業界意見を行政へ提言する。

#### (9)エネルギー・低炭素政策

IEC/TC65国内委員会と連携して、エネルギー効率、工場とスマートグリッドとのインターフェースなどの分野において、IEC における JEMIMA の主導的な役割を確立するための活動を行う。また、IEC のシステム委員会の動向、水素社会での計測・制御関連規制等、エネルギー・低炭素分野での内外の標準・法規制の動向について調査を行い、結果をセミナー等により共有する。

#### (10)戦略的基盤技術検討(関西支部所管)

電気計測器の将来の基盤技術になりうる先端技術分野と研究開発テーマを探索するため、当該分野の第一人者による講演会や技術先端施設の見学会を実施する。成果を JEMIMA 内外に広く共有化し、JEMIMA のプレゼンス向上に寄与する。

#### (11)指示計器

JIS C 1102 について対応国際規格の動向をふまえて改正素案を作成する。JIS C 1111 の IEC60688 への整合化のための改正素案を作成する。

#### (12)電力量計

法定計量器の国際勧告(OIML R46)を適用した JIS 原案の作成を行う。また、計量関係法令改正への意見具申、関係官庁・各種団体からの要請に応じて検討・助言を行うとともに、関係団体との情報交換を行う。

#### (13)電子測定器

国交省、経産省、次世代センサ協議会、等の省庁／団体との交流をはかり、活動の動向把握、参画、提言を行う。再生可能エネルギー、IoT など成長が期待される分野でのビジネス創造のための調査を行う。国際標準化に関する他団体との連携を進め、JEMA との可変駆動システム効率算定方法の国際標準化に関する協力を継続する他、再生可能エネルギー市場における標準化活動として JIS C 1302(絶縁抵抗計)改定に取り組む。

#### (14) PA・FA 計測制御

PA・FA 計測制御機器の市場拡大・業界発展のために下記の3つの作業部会を設け、新技術・新市場の動向に関する情報提供、国内外の標準化に関する情報収集・対応、他団体との交流等を行う。また、雑誌「計装」のコラムなどにより活動成果の広報に務める。また、IEC/TC65 国内委員会と連携を取るために、必要に応じて期限付き作業部会を設け、対応する。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究

#### (15) 温度計測

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JIS C 1604(測温抵抗体)、JIS C 1602(熱電対)の改正に伴う JEMIS の見直しを行う。JCSS について(独)製品評価技術基盤機構の委員会分科会に委員を派遣し、意見を提出する。計測展 2016OSAKA に出展し、温度の JCSS や JEMIS についての PR を行う。

#### (16) 防爆計測

国内検定機関および海外認証機関、関係省庁と連携し、防爆という観点から安全に使用できる製品を供給する。Ex2015 技術指針の運用について調査し、意見・要望を取りまとめて関係機関に具申する。関連団体の委員会に委員を派遣し、IECEX等について情報収集を行う。

#### (17) 環境計測

平成 27 年度に刊行した「環境計測器ガイドブック」の英文版を 2 年計画で作成する。環境計測関連 JIS の動向を見守り、国際規格との整合性を確認し、提言等を行う。東南アジア諸国の環境問題と法規制調査の一環としてベトナムについて調査を行う。

#### (18) 放射線計測

放射線測定技術や法令解釈等の情報について技術解説や手引書を作成・改定し、放射線計測に関する有用な情報を、会員企業のみならず一般にも公開する。法令改正時に業界としての意見を取りまとめ発信する。

#### (19) 広報

JEMIMA ホームページ・会報・メルマガを有機的に活用し、効果的な広報活動を行うとともに、計測展実行委員会等の他委員会とも連携し、積極的な情報発信に努める。平成 28 年度は、英文サイトの充実、会報の見直しに力を入れる。

#### (20) 新規事業

IoT/CPS などの最近の動きを踏まえて、ユーザー、関連企業との協力の下に、これから

の計測器産業のあり方についての調査・研究を行い、成果を計測展等の場で公開し、計測器産業の重要性をPRする。

## 2. 標準化・規格制定事業

### (1) 標準化

経済産業省からの委託により、IEC/TC45(原子力計測)、IEC/TC65(工業用プロセス計測制御)、ISO/TC30(管路における流量測定)の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。今年度も国際標準化活動を支援し、日本からの新規規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催等により日本のプレゼンス向上にも努める。

### (2) 受託事業

一般財団法人日本規格協会の JIS 原案作成事業として、下記原案作成を行う。

- ・電気・電子・プログラマブル電子安全関連系の機能安全
- ・受動形線量計測装置、据置形エリアモニタ、WBGT 指数計
- ・電力量計、無効電力量計
- ・計測、制御及び試験室用の電気装置－電磁両立性要求事項

## 3. 展示会事業

計測展 OSAKA 実行委員会では、計測展 2014OSAKA の成功を基礎として、セミナーの充実等により、出展者、来場者双方にとって満足度の向上を目指した計測展 2016 OSAKA を開催する。計測展 TOKYO 実行委員会では、計測展 2015TOKYO の成功を受けて、引き続いてシステムコントロールフェアとの協力のもと、計測展 2017TOKYO を企画する。

## 4. 関西支部事業

関西地区での委員会活動を充実させ、関係団体との積極的な連携活動を行う。電子会議を利用して、委員会活動等への遠隔参加を可能とし、会員の便宜を図る。さらに、計測展 2016 OSAKA 実行委員会に参画し、出展者・来場者の満足度の向上並びに JEMIMA のプレゼンス向上を目指す展示会の成功に寄与する。

## 5. その他事業

電気計測器について、生産性向上投資促進税制の証明書発行を行う。